

## 平成30事業年度業務実績報告書に関するヒアリング項目参考資料

**I 教育に関する目標**  
 デザインと看護に共通する「人間重視」の考え方を基本に、「D×N」の特色を生かしながら、デザイン分野においては、問題解決能力や企画力を含む幅広いデザイン能力を持った職業人の育成を、看護分野においては、医療の高度化に対応する知識・技術に加え、問題解決能力を有し他職種と連携できる職業人の育成を行う。

**中期目標**  
**1 専門職業人の育成**  
 幅広い分野におけるデザイン能力の活用や地域包括ケアシステムの構築などの多様なニーズや課題、グローバル化の進展、情報通信分野等の技術革新に対応し、地域や仕事の現場で活躍できる実践能力を備えた専門職業人を育成する。  
 また、大学院では、地域や仕事の現場を先導できる高い問題解決能力や、高いマネジメント能力を備えた高度専門職業人を育成する。

**用語解説**  
 ・TOEIC (Test of English for International Communication) : 国際コミュニケーション英語能力テスト。英語を母語としない者向けの試験で、日本では一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施している。  
 ・OSCE (Objective Structured Clinical Examination) : 客観的臨床能力試験。ペーパーテストによる知識重視の教育ではなく、判断力・技術力・マナーなど実際の現場で必要とされる臨床技能の習得を適正に評価する。  
 ・臨地教員: 医療機関等から招き、実際の現場の実践的能力を教授する現役の看護師・保健師・助産師等  
 ・看護コンソーシアム: 本学を拠点として医療機関等と連携し、社会ニーズに対応できる看護システムの構築や看護の質を保證することなどを目指す共同体

中期計画	項目番号	年度計画 P (計画: Plan)	達成状況	実施状況・判断理由等	
・デザイン学部と看護学部の学生が協働して、地域の現状や課題を知り、その解決手法を提案する地域志向科目を連動させることにより、地域に貢献できる人材を育成する。  <b>【指標】</b> 卒業時に地域の課題発見、解決提案する能力が身に付いたと認識した学生の割合: 65%/年	1	<b>【重点取組事項】</b> ・両学部の学生が協働して地域課題に取り組み、それぞれの専門性を理解しながら異分野連携に必要な基礎的知識・技術・態度を習得する2年次前期開講科目「学部連携基礎論」、その基礎を踏まえて課題解決プロセスを習得する3年次後期開講科目「学部連携演習」等の地域志向科目を、シラバスに基づき着実に実施する。 ・「学部連携演習」の成果について、卒業時の教育評価アンケートを基に経年的な検証を行う。	<b>III</b>  D (実施状況: Do) ・2年次前期開講科目「学部連携基礎論」をシラバスに基づき実施した。授業計画・内容どおりに第6～12回目はグループワーク、第13～15回は学習内容の発表と討論を実施した。科目担当者数12人にゲストスピーカー3人を加えた計15人によって授業を行った。 ・3年次後期開講科目「学部連携演習」をシラバスに基づき実施した。授業は8月から実施し、例年同様、個人活動評価票を使用した。「学部連携基礎論」を履修した学生が当該科目を履修したため、2つの科目間で継続性をもった取組が一部にみられた。 ・卒業時の学生を対象に卒業時の教育評価アンケートを実施した。 ・「学部連携基礎論」の本来の授業形態は「講義」であることを踏まえ、本学学則や履修規則等の規程類を再確認の上、次年度以降の授業計画・内容等について、「学部連携演習」とのつながりも含め後期に検討を行い、次年度以降の科目運営の改善を図った。 ・「学部連携演習」の開講は「後期」であるため、本学学則や履修規則等の規程類を再確認の上、次年度以降の授業スケジュールについて検討を行い、次年度の授業は後期ガイダンス日から実施することとした。  C (検証・課題: Check) ・「学部連携基礎論」及び「学部連携演習」が着実に実施されたことを確認した。また、その授業計画及び内容等については、担当教員や学生からの意見、成果発表会でのプレゼンテーションや規則等に基づき、両学部教務委員会、両教授会及び教務・学生連絡会議において検証を行い、次年度に向けての課題を提示し、改善を図ることができた。 ・平成29年度に実施した卒業時の教育評価アンケート結果から、卒業時に地域の課題発見、解決提案する能力が身に付いたと認識した学生の割合は56.8%であることを確認した。  A (今後の取組: Action) ・改善内容を反映させたシラバスに基づいて「学部連携基礎論」「学部連携演習」を実施する。 ・「学部連携演習」の成果について、卒業時の教育評価アンケートを基に経年的な検証を行う。	*資料: 1～9、109	
		(成果指標) ・卒業時に地域の課題発見、解決提案する能力が身に付いたと認識した学生の割合: 65%			○ (成果指標の達成状況) ・卒業時に地域の課題発見、解決提案する能力が身に付いたと認識した学生の割合56.8% (D51.5%、N62.1%) (平成29年度卒業時の教育評価アンケートから)  ※平成29年度から「学部連携基礎論」を開講している。これを履修した学生が平成30年度に「学部連携演習」を履修し平成31年度の卒業となることから、平成31年度の卒業時教育評価アンケートの結果も確認する必要がある。
		前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等			前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応

中期計画	項目番号	年度計画 P(計画:Plan)	達成 状況	実施状況・判断理由等	
<p>・[大学院博士後期課程]博士特別研究(後期特別研究)等を通して自立した研究活動を行い、デザイン学又は看護学の学術理論や技能の高度化を追求することにより、深い専門知識や技能に併せて幅広い視野を持つ一層高度な実践的専門職業人及び研究者・教育者を育成する。</p> <p>【指標】博士後期課程研究計画書審査:3件/年</p>	8	<p>・[大学院博士後期課程]1年次の研究計画書の立案・審査、2年次の公開発表会、3年次の学位審査を通して、自立的かつ計画的に研究活動を進める能力を養う。また、研究指導教員による専門的な研究指導に加え、他の教員の助言・指導を通して学生の幅広い視野を養う。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン研究科博士後期課程に在籍している学生に対して、各研究指導教員による研究指導を進めた。平成30年度の修了者はいなかった。</li> <li>・看護学研究科博士後期課程に在籍している学生に対して、各研究指導教員による研究指導を進めた。9月と10月に各1人から博士論文予備審査の申請があり、受理した。3月に2人に対して学位を授与した。</li> <li>・授業の履修や2年次の公開発表会等を通して、他の教員からも助言・指導を受ける機会を設けた。</li> </ul> <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生は、各研究科で博士後期課程研究指導教員として認定された主指導教員から、専門的な研究指導を受けている。</li> <li>・デザイン研究科博士後期課程においては、最終年次の学生を対象として、学位審査プロセスに沿った指導が進められている。</li> <li>・看護学研究科博士後期課程においては、最終年次の学生を対象として、博士論文予備審査会や公開発表会などの学位審査プロセスに則り、審査は着実に実施され、学位を授与した。</li> <li>・最終年次の学位審査に向けて、1年次、2年次における公開発表会の開催等の取組が行われている。</li> </ul> <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン研究科博士後期課程および看護学研究科博士後期課程においては、学位審査プロセスに沿って研究指導を進める。</li> </ul>	
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程研究計画書審査:3件</li> </ul>		○	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程研究計画書審査:2件(デザイン研究科0件、看護学研究科2件)</li> </ul>
	<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程について、看護学研究科の研究計画書の提出がなかった。設置認可申請に基づいた教育を引き続き展開しているとあるが、設置申請時はともかく、完成(平成26年度)後は、状況に応じて、改善が必要であると思われる。</li> </ul>		<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護学研究科博士後期課程において、平成30年度には研究計画書の提出が2件あった。</li> </ul>		

**II 研究に関する目標**  
 北海道・札幌における「知と創造の拠点」として、社会経済情勢の変化を的確に捉えつつ、人間重視の視点を通じ、社会や暮らしをより良くする新たな価値の創造を探求する。

**2 研究機関としての地位の向上**  
 科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得に積極的に取り組むとともに、研究成果やその活用事例を国内外に積極的に公表し、研究機関としての地位を向上させる。

**用語解説**  
 ・科学研究費助成事業：文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施する助成事業。全ての分野にわたり基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的に競争的資金を助成する。

中期計画	項目番号	年度計画 P(計画:Plan)	達成 状況	実施状況・判断理由等		
・研究機関としての地位の向上を目指し、様々な外部資金の募集情報を周知するとともに、特に科学研究費助成事業への申請を積極的に行う。  <b>【指標】</b> 教員向け情報提供:3回/年 <b>【指標】</b> 科学研究費助成事業への新規申請:第三期中期計画期間中に在籍している教員の90%  (備考) ・科学研究費助成事業への新規申請は、毎年度10%増を目指し、第三期中期計画最終年度のH35に90%の指標とする。 ・対象とする教員は、休職者や定年退職予定者等を除いた科学研究費補助事業に応募資格のある専任教員	17	・e-Rad(府省共通研究開発管理システム)を中心とした様々な外部資金の募集情報を定期的に周知する。 ・科学研究費助成事業への効果的な申請支援策を展開し、申請を積極的に行う。	D(実施状況:Do) ・府省共通研究開発管理システム「e-Rad」にて募集中の外部資金情報について、イントラサイトにリンクを掲載の上、教員にメールで3回周知した。 ・科学研究費助成事業を含む外部資金の募集情報105件を、イントラサイトに掲載した。このうち3件の公募情報は関連の深い研究を行う教員に個別案内した。 ・新任教員及び平成29年度未応募の教員(退職予定者を除いた16人)を対象として、科学研究費助成事業の申請に関する学長懇談会を実施した。 ・科学研究費助成事業への応募について、学長から全教職員に対してメール配信により奨励した。 ・科研費獲得のための勉強会を開催した。欠席者に対しては個別説明を行うとともに、勉強会の配布資料の提供及び録画データの貸出しを行った。 ・過去に採択された科学研究費補助事業の研究計画書の貸出しを行った。 ・科学研究費補助事業の申請書について、教員の希望に応じて事務局による詳細チェックを実施した。  C(検証・課題:Check) ・外部資金に関する情報提供を行った結果、4件の応募があったことを確認した。 ・学長懇談会参加者は13人、科研費獲得のための勉強会参加者は20人、個別説明は2人、資料提供は8人、録画データの貸出しは2人であったことを確認した。 ・科学研究費補助事業への新規申請の対象となる教員71人のうち45人(デザイン学部19人、看護学部26人)から申請があり、その申請率は63.4%であったことを確認した。  A(今後の取組:Action) ・外部資金情報をイントラサイトやメール等で周知する。 ・科学研究費助成事業への申請支援策を継続して展開し積極的な申請を促す。  <b>*資料:54</b>	前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等		
		(成果指標) ・教員向け情報提供:3回 ・科学研究費助成事業への新規申請:対象教員の40%			(成果指標の達成状況) ・教員向け情報提供:3回 ・科学研究費助成事業への新規申請:対象教員の63.4%	前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応

**Ⅲ 地域貢献に関する目標**  
 北海道・札幌における「市民に開かれた大学、市民の力になる大学、市民が誇れる大学」として、「D×N」の特色を生かした教育・研究活動を通じて培った知的資源を積極的に還元することで、地域に貢献するとともに、大学の教育・研究活動を更に活性化させる。

**中期目標**  
**1 地域産業及び地域医療への貢献**  
 (1) 地域産業の振興及び地域医療の充実  
 産学官交流、大学が持つ知的財産の発掘・事業化、企業や団体との共同研究等を通じ、地域産業の振興や地域医療の充実に貢献する。  
 (2) 地域の企業、医療機関等への人材の輩出  
 北海道・札幌に就職を希望する学生に対し、地域の企業、医療機関等の情報を積極的に提供するとともに、インターンシップ等により質の高い就業体験の機会を設けるなど、地元定着を促す取組を推進する。  
 (3) 地域産業及び地域医療を担う職業人のスキル向上  
 職業人向けの公開講座等により、地域産業や地域医療を担う職業人のスキル向上に寄与する。

**用語解説**  
 ・地域産学連携協力依頼：地域や企業等が研究や地域貢献活動等について本学に協力を求める依頼  
 ・知財化支援：特許権や商標権など知的財産の権利化に向けて行う支援

中期計画	項目番号	年度計画 P(計画:Plan)	達成状況	実施状況・判断理由等
・キャリアガイダンスやキャリア支援室での個別相談等により、積極的に北海道・札幌市内の企業・医療機関等の情報を提供する。また、デザイン学部では専門教育科目である「インターンシップ」、看護学部ではキャリア説明会により、学生が北海道・札幌市内の企業・医療機関等への理解を深める機会を提供する。  <b>【指標】</b> [デザイン学部]専門教育科目「インターンシップ」において道内企業への理解が深まったと認識した学生の割合：60%/年 <b>【指標】</b> [看護学部]就職希望先の道内医療機関等に対する理解が深まったと認識した学生の割合：80%/年	20	・[デザイン学部]キャリアガイダンスの一環として開催する異業種公開座談会や学内企業セミナーにおいて、北海道・札幌市内の企業担当者を招き、求人の紹介や個別相談等を通して、当該企業の情報を提供する。 ・[デザイン学部]キャリア教育科目「インターンシップ」において、北海道・札幌市内の企業等へ学生を派遣する。 ・[看護学部]道内の医療機関や市町村(保健師)の採用担当者、当該医療機関等に勤める卒業生が参加するキャリア説明会を開催し、直接情報を得られる機会を提供する。	Ⅲ D(実施状況:Do) [デザイン学部] ・中小企業家同友会の協力を得て、キャリアガイダンス「異業種公開座談会」を開催した。企業・団体(7社・団体)の協力があり、11人の学生が参加した。 ・4年次生向けの企業説明会(3社)を開催し、5人の学生が参加した。 ・キャリア教育科目「インターンシップ」において、札幌市内企業(28社)に41人、北海道内企業(7社)に17人の学生が参加した。 ・中小企業家同友会会員企業の経営者と本学教員との懇談会を開催し、企業側15人(経営者14人、職員1人)、本学教員10人が参加した。 ・札幌市との連携によりビジネスEXPO見学会バスツアーを実施し、学生9人、教員2人が参加した。 [看護学部] ・地方自治体(市町村)の保健師採用担当者による保健師採用に係るミニ説明会を学内で4回実施した。 ・学内キャリア説明会(1～3年次生対象、2月)を開催した(参加施設数は47施設(道内31、道外16))。  C(検証・課題:Check) [デザイン学部] ・中小企業家同友会との取組では3年次生や4年次生に、インターンシップでは3年次生に対し、道内企業への理解を深める講座や、実践的な取組の中で地元企業を知る機会を提供できた。 ・ビジネスEXPO見学バスツアーでは、学生が道内企業について知る機会を提供できた。 [看護学部] ・卒業生が保健師として就職している地方自治体(市町村)の採用担当者による学内説明会を開催し、保健師に興味を持つ学生に対して情報提供の場として活用されている。 ・学内キャリア説明会では、3年次の参加学生数が74人と昨年度(81人)に比べ1割程度減少した。参加学生へのアンケート結果では、87%の学生が、「4～6施設の説明を聞いた」と回答しており、複数の施設を検討していることがわかった。 ・参加学生へのアンケートによる道内施設に対する理解度では、「よく理解できた」・「やや理解できた」と回答した学生が95.2%であり、学内キャリア説明会の有効性が確認された。  A(今後の取組:Action) [デザイン学部] ・キャリアガイダンス「異業種公開座談会」等の北海道・札幌市内の企業を知る機会を提供する。 ・引き続き中小企業家同友会と連携した取組を行う。 [看護学部] ・在学生の就職支援にかかる取組を継続する。参加者数の減少傾向についてモニタリングするとともに、次年度開催前の周知方法を検討する。  <b>*資料:22、23、25、26、57、58、109</b>	(成果指標) ・[デザイン学部]専門教育科目「インターンシップ」において道内企業への理解が深まったと認識した学生の割合：60% ・[看護学部]就職希望先の道内医療機関等に対する理解が深まったと認識した学生の割合：80%
		(成果指標の達成状況) ・[デザイン学部]専門教育科目「インターンシップ」において道内企業への理解が深まったと認識した学生の割合：73.4% ・[看護学部]就職希望先の道内医療機関等に対する理解が深まったと認識した学生の割合：95.2%		◎
前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等			前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応	

<p>・[看護学部]2025年問題及びその後高齢者数がピークを迎える20年間を見据え、社会ニーズに対応できる看護システムの構築や看護の質を保証していくため、看護コンソーシアムを通して市内の病院等と連携し、保健医療福祉における看護職の人材育成を施設横断的に行うことにより、看護職のキャリア形成に寄与する。</p> <p>【指標】看護コンソーシアムの研修において、スキル向上やキャリアの育成に効果を感じた受講生の割合:80%/年</p>	<p>22</p> <p>・[看護学部]市内の病院等が参加する看護コンソーシアムの会議を定期的に行い、看護職のスキル向上やキャリア形成に関する課題を共有するとともに、連携しながら必要な研修を企画、実施する。</p>	<p>III</p> <p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院等の看護管理者とともに年に2回、定期的に看護コンソーシアムの会議を開催した(参加施設のべ26施設、61人)。</li> <li>・看護コンソーシアムに参加している札幌市内の病院等の教育担当者によるワーキングの検討結果をもとに、札幌圏(8施設)の中堅看護師11人を対象に年4回、研修を開催した。道東圏(3施設)の中堅看護師17人への研修は、遠隔配信を実施し、2月下旬には本学で札幌圏と合同の研修会を開催した。</li> </ul> <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキングの意見をもとに研修を実施した結果、札幌圏の中堅看護師研修後のアンケートでは、参加者11人中「研修での学びが今後の仕事に役立つか」との問いに対して、「とても役に立つ」9人、「役に立つ」2人であり、受講者の評価は高かった。</li> <li>・2回目の看護コンソーシアムの会議において報告された研修の成果について、「研修で学んだことを実践に活かした結果、学生の臨地実習や新人看護師への指導や評価が適切に行えるようになった」など看護管理者とともに成果が共有でき、今後の継続実施についての要望があった。</li> <li>・ワーキンググループから現在の中堅看護師に加えて、副看護師長・主任クラスの研修要望が出された。</li> </ul> <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関との連携協力の基盤となる看護コンソーシアム会議を定期的に行い、中堅看護師の研修を継続して行う。</li> <li>・新たに要望された副看護師長・主任クラスの研修についてはワーキングメンバーとともに企画内容や方法について検討を開始する。</li> </ul> <p>*資料:60~62</p>	<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護コンソーシアムの研修において、スキル向上やキャリアの育成に効果を感じた受講生の割合:80%</li> </ul> <p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護コンソーシアムの研修の学びが仕事に役立つと回答した受講生の割合:100%</li> </ul> <p>◎</p>
<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等</p>		<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応</p>	

**IV 教育・研究・地域貢献の取組を推進する大学運営に関する目標**  
 教育・研究・地域貢献の取組を推進するため、学長(理事長)のリーダーシップの下、戦略的かつ機動的な大学運営を行う。

<b>中期目標</b>	<b>1 教育・研究・地域貢献の取組を推進する連携・国際化・情報発信</b>
	(1) 多様な主体との連携 市民、産業界、医療機関、他大学、行政、大学同窓会等の多様な主体との連携を拡大・深化する。
	(2) 大学の国際化の推進 海外の大学との教育・研究交流等により、大学の国際化を進める。
	(3) 教育・研究・地域貢献の取組に関する情報発信の強化 教育・研究・地域貢献の取組とその成果を可視化し、市民をはじめ国内外によりわかりやすい形で発信して、大学の認知度を向上させる。
	(4) 入試広報の強化 大学の入試広報を積極的かつ効果的にを行い、優秀な学生を確保する。

**用語解説**  
 ・機関リポジトリ: 研究成果の論文など、大学・研究機関とその構成員による知的生産物を電子的な形態で保存・管理し、原則的に無償で公開・発信するために構築されたインターネット上のシステム  
 ・オープンキャンパス: 大学が施設内を公開し、特に入学を希望する者や考慮している者に対して大学への理解・関心を深めてもらうことを目的に開催する入学促進イベント

中期計画	項目番号	年度計画 P(計画:Plan)	達成状況	実施状況・判断理由等
・同窓会との連携により大学と卒業生・修了生とのつながりを一層強固なものとし、卒業生・修了生による講演会を開催するなど在学生のキャリア教育等に生かす。  <b>【指標】</b> 卒業生・修了生による講演会等の開催:1回/年 <b>【指標】</b> 卒業生・修了生による講演会への参加:20人/回	27	・同窓会との連携により社会で活躍している卒業生・修了生の講演会等を開催し、同窓の絆を深めるとともに在学生の就業意欲向上等を図る。	III	D(実施状況:Do) [全学] ・「同窓の絆支援の方針」を公式ウェブサイトに掲載した。 [デザイン学部] ・前期の「キャリアガイダンス」において、デザイナー職・企画職等として活躍している卒業生による講演会を実施した。 ・後期の「キャリアデザイン」において、同窓会との共催として、卒業生による講演会を開催し、52人の学生が参加した。 ・企業のデザイナーとして活躍する卒業生を講師として「スケッチ講習会」を開催し、19人の学生が参加した。 [看護学部] ・3年次生を対象とした9月の進路活動ガイダンスにおいて、卒業生による採用試験対策や職場の状況などの情報提供を行った。 ・医療機関に就職した卒業生(卒業後6か月)を対象にシャトル研修を実施した(10月、卒業生57人が参加)。 ・市内医療機関に就職した卒業生をインストラクターとして招聘し、卒業を間近に控えた4年次生及び助産学専攻科生を対象としたスキルアップトレーニングを実施した(2月26日～3月4日の5日間)、卒業生16施設41人、在学生57人が参加した。
		C(検証・課題:Check) [デザイン学部] ・主に3年次生を対象とした卒業生による講演会では、これから就職活動を行う学生に対し、卒業後のイメージを抱かせる機会を提供できた。 ・卒業生による講演会や講習会を行うことで、社会への参画を在学生が身近に感じられる機会を設けられた。 [看護学部] ・進路活動ガイダンスは、後期ガイダンスの開催日に実施し、3年次生の参加率は83%(昨年度86%)であった。卒業生の就職活動体験談が好評であったことを確認した。 ・シャトル研修は、ホームカミング的な意図を含めて桑園キャンパスで開催した。参加者の確保につながる1要素であったと考える。参加者アンケートでは、「役に立った」が多数を占めており、有益な研修であることを確認した。 ・スキルアップトレーニングは、市内の医療機関から本取組に対する理解と協力が得られており、インストラクター数の確保につながっていると考える。対象者の参加率は58%であり、昨年度より微増となった。参加学生アンケートでは、有意義であった旨の記載が多かったことを確認した。		
		A(今後の取組:Action) [デザイン学部] ・前期及び後期に同窓会との共催により、卒業生・修了生による講演会を開催する。 ・企業のデザイナーとして活躍する卒業生を講師として「スケッチ講習会」を開催する。 [看護学部] ・進路活動ガイダンスにおいて、卒業生による採用試験対策や職場の情報提供などを実施する。 ・看護師1年目となる卒業生のメンタル面の支援を目的としたシャトル研修を継続する。 ・市内医療機関に就職した卒業生を招聘し、卒業・修了直前の学生を対象としたスキルアップトレーニングを継続する。		
		(成果指標) ・卒業生・修了生による講演会等の開催:1回 ・卒業生・修了生による講演会への参加:20人/回	○	(成果指標の達成状況) ・卒業生・修了生による講演会等の開催:1回 ・卒業生・修了生による講演会への参加:52人/回 その他、同窓会との共催以外で卒業生を招聘した講演会として、 ・デザイン学部キャリアガイダンスOB・OG講演会:参加者12人 ・看護学部スキルアップトレーニング:参加数60人
前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等			前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応	

中期計画	項目 番号	年度計画 P(計画:Plan)	達成 状況	実施状況・判断理由等
<p>・本学の特長である「D×N(デザインと看護の連携)」等を生かした戦略的かつ効果的な広報活動を展開し、教育・研究・地域貢献の取組やその成果について、公式ウェブサイトやマスメディア等を通じて、市民をはじめ国内外にわかりやすく発信し、認知度を更に向上させる。</p> <p>【指標】札幌市市民意識調査における本学の認知度:58.6%/第三期中期計画最終年度 【指標】公式ウェブサイトへのアクセス:345,000件/第三期中期計画最終年度 【指標】プレスリリースの実施:10回/年</p> <p>(備考) ○成果指標(公式ウェブサイトへのアクセス)は、H29実績見込の285,000件を基本として設定。以後、毎年度10,000件増を目指し、第三期中期計画最終年度のH35に345,000件の指標とする。</p>	29	<p>【重点取組事項】</p> <p>・本学の特長である「D×N(デザインと看護の連携)」の取組を中心に、公式ウェブサイトやマスメディア等を通じて、受験生や保護者、市民や企業などステークホルダーごとに戦略的かつ効果的な広報活動を展開する。</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一期広報戦略を踏まえ第二期広報戦略を策定した。新たな広報戦略では、ステークホルダーのニーズに応じたD×Nなどの情報発信やパブリシティの活用などによる効果的な広報の推進を基本戦略に位置付けた。</li> <li>・北海道新聞全15段広告やテレビ75広告(テレビ欄横の広告枠)の掲載、札幌駅前通地下歩行空間での大学紹介イベント(1,885人の来場)の開催、ラジオ「AIR-G」のスポット広告や学生の番組出演等、メディアによる広報活動を行った。また、北海道新聞を通じ全15段広告後の効果検証となる読者へのインターネットによるアンケート調査を実施した。</li> <li>・公式ウェブサイト等により、「D×N」を中心とする大学の様々な取組を積極的に情報発信した結果、公式ウェブサイトのアクセス数は295,773件であった。</li> <li>・教職員に対して大学広報に関する学内アンケート調査を実施し、公式ウェブサイトの情報が探しにくいと回答した割合が7割を超えていたことから、教員用メニューの設置やTOPページのレイアウトの修正等ウェブサイトの改善を行った。</li> <li>・公式ウェブサイトに掲載するSCU-TV(動画)について、芸術の森キャンパスの「良さ」やデザイン学部入試体験談、看護学部OSCE体験談等を紹介する動画の企画・制作を行った。</li> <li>・公立はこだて未来大学との学術交流協定の調印など、プレスリリースを12回実施した。</li> </ul> <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌駅前通地下歩行空間で開催したイベントは、来場者の年齢層が幅広く、市民周知としての効果は高かった。</li> <li>・北海道新聞社の読者へのインターネットアンケート調査では、本学の認知度は全体で81.0%であり、年代別では40歳代が73.2%と低かった。</li> <li>・新たなSCU-TV(動画)の掲載や大学の様々な取組の情報発信を行ない、公式ウェブサイトのアクセス数は昨年(287,847件)比で約2.8%の微増となった。</li> </ul> <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで行った広報活動を踏まえ、新たに策定した広報戦略に基づく広報展開を推進する。</li> <li>・北海道新聞によるインターネットモニターへのアンケート調査結果を踏まえ、現状分析及び効果的な広報活動の検討を継続する。</li> <li>・引き続き公式ウェブサイト等で大学の様々な取組を積極的に情報発信するとともに、プレスリリースについては積極的に学内の情報を収集して発信する。</li> </ul> <p>*資料:70～72、112</p>
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式ウェブサイトへのアクセス:295,000件</li> <li>・プレスリリースの実施:10回</li> </ul>		<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式ウェブサイトへのアクセス:295,773件</li> <li>・プレスリリースの実施:12回</li> </ul>
		<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式ウェブサイトやマスメディア等を通じて、ステークホルダー毎の戦略的かつ効果的な広報活動が展開されることを期待する。</li> </ul>		<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ステークホルダーのニーズに応じた情報発信について、第二期広報戦略の基本戦略に位置付け、効果的な広報活動を目指す。</li> </ul>



中期 目標	<b>2 大学運営の改善・効率化</b>
	(1) 業務の効率化とワーク・ライフ・バランスの向上 業務の見直し・改善により、組織の生産性と教職員のワーク・ライフ・バランスを向上させる。
	(2) 教員の確保 定員計画に基づき、必要な教員の確保に努める。
	(3) 教員の資質向上 教員評価制度の適切な運用や研修等により、教員の資質を向上させる。
(4) 大学事務局の機能強化 研修等により、職員のマネジメント能力等を向上させ、大学事務局の機能を強化する。	

用語解説  
 ・ワーク・ライフ・バランス: 仕事と生活の調和。やりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても多様な生き方が選択・実現できること。  
 ・コンプライアンス: 法令等を遵守することは元より、社会規範に反することなく高い倫理観に基づき務めを果たすこと。

中期計画	項目 番号	年度計画 P(計画:Plan)	達成 状況	実施状況・判断理由等
・学内の委員会及び各種会議等の運営効率化など、大学運営に関する業務の見直し・改善を図り、組織の生産性や教職員のワーク・ライフ・バランスの向上に取り組む。  <b>【指標】</b> 学内委員会等が開催する各種会議:400回以下/年 <b>【指標】</b> 全教職員の有給休暇取得率:40%/年	32	・学内委員会等による定例的な各種会議の開催回数を見直し、運営効率化を図るとともに、学内委員会等の統廃合について検討する。 ・事務局において、定例業務の更なる見直し・改善により効率化を図るなど、職員の超過勤務時間の縮減に取り組む。 ・全教職員に対して有給休暇の取得を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組む。	III  ○	D(実施状況:Do) ・学内委員会等の運営効率化を図るために事務局会議・部局長会議においてタブレット端末の導入を行った。 ・事務局会議において、毎月、前年度同時期との時間外労働の実績を比較し現状を確認した。当該確認を事務局職員の業務配分等を見直す契機にするともに、超過勤務時間の縮減に努めた。 ・10年、20年、30年の永年勤続教職員に対する旅行参加のための職務専念義務の免除(いずれも3日)を新設した。新設初年度であることから、過年度において対象となった教職員に対しても同様に認めることとした。 ・働き方改革関連法の施行に向けて、社労士を講師として部局長、事務局管理職を対象とした関連法の概要に関する研修を実施するとともに、教授会で給有給休暇取得に係る周知を行った。  C(検証・課題:Check) ・タブレット端末を導入することにより、会議に要する準備作業時間の大幅な短縮やペーパーレス化を行うことができた。 ・学内委員会等の設置数(委員会に設置した専門部会、ワーキンググループを除く) 46件(前年度:47件、統合により1件減少) ・学内委員会等の開催回数(4~3月) 425回(成果指標の達成率:93.8%) ・学内委員会の開催回数について、成果指標はほぼ達成したが、運営効率化に引き続き努めるとともに、統廃合についても検討が必要であることを確認した。 ・職員の超過勤務時間(4~3月、1人1月当たりの時間数)は、22.5時間(前年度24.5時間)であり、2.0時間減少した。 ・職員の有給休暇取得率は、41.2%であり、前年度から2.2%増加した。 ・教員の有給休暇取得率は、22.5%であり、前年度から1.8%増加した。 ・職員の超過勤務時間の縮減に努めることができた。また、教職員の有給休暇の取得は、成果指標として掲げた全教職員の有給休暇取得率40%に対して31.2%と約8割となった。今年度は、北海道胆振東部地震などの災害等が多く発生し、例年以上に業務が増加したことや、育児による長期休業(4人)や短時間勤務(2人)による教職員への負担が増しているにもかかわらず、職員及び教員の有給休暇取得率は改善した。欠員が生じている職員の充足等のほか、定例業務の更なる見直し・改善により効率化を図ることと併せて有給休暇取得の啓発について検討する必要がある。 ・教員の有給休暇取得率向上のためには、周知のみではなく、勤怠管理を含め、休暇取得に係る意識を高めるための方策を検討する必要がある。  A(今後の取組:Action) ・学内委員会等の開催回数を見直しや統廃合について引き続き検討を行う。 ・職員の超過勤務時間や有給休暇の取得について、業務分担のあり方を検証するなど、さらなる改善に努める。 ・教員の有給休暇の取得について、休暇取得に係る意識を啓発するための方策を検討する。 *資料:87
		(成果指標) ・学内委員会等が開催する各種会議: 400回以下 ・全教職員の有給休暇取得率:40%		(成果指標の達成状況) ・学内委員会等が開催する各種会議:425回 ・全教職員の有給取得率:31.2%(教員:22.5%、職員:41.2%)
		前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等 ・大学の事業拡大に伴い事務作業が増加しないように、計画的な人員配置と事務システムの導入計画など常に先を見据えた事務執行を期待する。		前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応 ・今後は、計画的な人員配置や職員採用を行うとともに、優秀な人材を確保するための手法を検討する。

中期 目標	3 自己点検・評価の実施・公表
	(1) 自己点検・評価の実施、結果の公表 自己点検・評価を実施し、札幌市地方独立行政法人評価委員会や認証評価機関の評価結果を踏まえ、随時改善を行い、その結果を広く公表する。 (2) 中期計画や年度計画における成果指標の設定 客観的な評価を行うことができるよう、中期計画や年度計画において、成果指標の設定が可能な項目には、適切な成果指標を設定する。

用語解説  
 ・PDCAサイクル:計画(plan)、実施(do)、検証(check)、改善(act)のサイクルを確実にかつ継続的に繰り返すことにより、レベルアップを図ること。  
 ・認証評価:学校教育法に基づき、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価。大学の教育研究等の総合的な状況について、7年以内ごとに受けることが義務付けられている。

<p>・年度計画において、直近の実績を参考に可能な限り各項目に適切な成果指標を設定する。</p> <p>【指標】年度計画のうち「教育」「研究」「地域貢献」に関する目標の全項目に成果指標を設定</p>	38	<p>・平成31年度計画の策定に当たり、前年度の実績見込みを参考に可能な限り各項目に適切な成果指標を設定する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>資料98</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「2019年度計画」の策定に当たって、学内委員会等による検討を経て部局長会議において協議を行った。各項目の検討は、第三期中期計画及び平成30年度計画の進捗状況を踏まえ、前年度実績に関する札幌市法人評価委員会からの意見・指摘事項等を参考として取り組んだ。</li> </ul> <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各項目に適切な成果指標を設定するよう、全学的な取組として十分な検討が行われた。</li> </ul> <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「2020年度計画」の策定に当たり、直近の実績等を参考に成果指標の適切性の検証に取り組む。</li> </ul>	<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画の全項目に成果指標を設定した。</li> </ul>
		<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も成果指標を適切に設定し不断に見直して、優れた点を伸ばし課題事項を一つずつ改善してゆくことにより、「評価の文化」が学内に定着していくことを期待する。</li> <li>・これまでの取組の成果を踏まえると、「成績評価の検証」という成果指標の設定はやや抽象的に感じられる。今後は小さな一歩を進める、より具体的な行動目標を設定して取り組むことが望まれる。</li> </ul>		<p>前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「評価の文化」が学内に定着していくよう、引き続きPDCAマネジメントサイクルによる自己点検・評価に取り組む。</li> <li>・第三期中期計画及び平成30年度計画において、可能な限り具体的な指標を設定した。</li> </ul>	

中期 目標	<b>4 財務内容の改善</b>
	(1) 自己収入の獲得の推進 競争的研究資金、寄附金その他の自己収入の獲得に努める。 (2) 経費の節減 業務の効率化や合理化等により、経費の節減に努める。

中期計画	項目 番号	年度計画 P(計画:Plan)	達成 状況	実施状況・判断理由等		
・公式ウェブサイトや産学官金研究交流会等の様々な機会を活用して、受託研究・共同研究・寄附金に関する情報を積極的にPRし、自主財源の充実を図る。  <b>【指標】</b> 受託研究・共同研究の受入:15件/年	39	・受託研究・共同研究・寄附金による成果事例を公式ウェブサイトで紹介するとともに、産学官のマッチング等を趣旨とした展示会において「研究・活動事例集」や「教員研究紹介」のほか大学グッズを配布するなど、自主財源の充実に向けたPR活動を積極的に行う。	D(実施状況:Do) ・「研究・活動事例集2018」(600部)、「教員研究紹介2018」(600部)を発行した。札幌市、北海道総合研究機構及びHiNT(Hokkaido Intelligent Network Terminal)のほか、各展示会、産学連携依頼対応等に合計1,146部配布した。 ・「研究・活動事例集2018」に受託研究・共同研究・寄附金の成果事例を掲載し、「教員研究紹介2018」とともに、公式ウェブサイトで紹介した。 ・北洋銀行ものづくりテクノフェア、けんこうフェスタin中央、イノベーションジャパン2018、Maching HUB Sapporo、ビジネスEXPOに出展し、「研究・活動事例集2018」、「教員研究紹介2018」、大学グッズの配布や成果事例の紹介などPR活動を行った。 ・受託研究7件、共同研究1件、研究助成を目的とする寄附金3件を受け入れた。  C(検証・課題:Check) ・「研究・活動事例集」と「教員研究紹介」の冊子二種類により、展示会や相談対応においてニーズに応じた紹介ができています。 ・「研究・活動事例集」と「教員研究紹介」を公式ウェブサイトで紹介することで、幅広い分野へのPR活動ができています。 ・受託研究・共同研究・研究助成を目的とする寄附金の受け入れを促進する必要がある。  A(今後の取組:Action) ・産学官のマッチングを主旨とする展示会に出展し、教員の研究成果を紹介する。 ・SCU産学官金研究交流会を開催し、産学官金連携の強化を図ることを目的とし、教員の研究成果を紹介する。ポスターセッションも実施し、交流の更なる活性化を促進する。  <b>*資料:63、110、111</b>	Ⅱ  前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応		
		(成果指標) ・受託研究・共同研究の受入:15件			× (成果指標の達成状況) ・受託研究・共同研究・研究助成を目的とする寄附金の受入:11件	前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応
		前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等 ・「研究・活動事例集」及び「教員研究紹介」を用いたPR活動の成果を期待する。			前年度実績に関する評価委員会からの意見・指摘事項等に対する対応 ・引き続き、「研究・活動事例集」及び「教員研究紹介」を用いたPR活動を実施する。	